

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00146000000	調達件名	スリランカ国サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト(実施フェーズ)		
公示日(予定)		2022年5月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年7月20日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】スリランカ国では、労働人口に占める農業従事者の割合は27.1%を占めており、さらに貧困人口の92%が農村部またはエステート(大規模農園)に居住しているため、貧困削減及び地域格差是正の観点から、農業セクターにおける農家の生計向上の取組等は重要である。スリランカの農業の約8割は小規模農家によって営まれているが、多くの農家は十分な市場情報を持たず、サプライチェーンの課題も指摘されている。このような状況の改善のため、本案件が要請された。</p> <p>【本案件の目的】 本事業は、スリランカ地方農村部の園芸作物適性地域において、市場志向型農業振興アプローチを活用して、対象中小規模農家に係る園芸作物のサプライチェーン強化を支援することにより、対象農家の生計向上を図ることを目的とする。</p> <p>本案件は、2021年5月に著名済みのR/Dに基づき、計画フェーズと実施フェーズと2段階に分けて実施中の技術協力プロジェクトである。実施フェーズに対応する本業務は、実施機関自らが地方農村部の園芸作物適性地域において市場志向型農業振興を活用したサプライチェーン強化のアクションプランを実施するために、技術支援を行うものである。</p> <p>【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて先方実施機関(農業省農業局)への技術移転を行う。 成果1: SHEPアプローチを活用したサプライチェーン強化のアクションプランが関係者間で策定・合意される。(計画フェーズにて完了) 成果2: 対象中小規模農家の市場志向型農業実践のための能力が開発される。 成果3: 対象地域の園芸作物に係るサプライチェーンが強化される。 成果4: 本プロジェクトを通じて得た経験や知識が国内で広く共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任/市場志向型農業(評価対象) ・FVC(評価対象) ・園芸作物 ・研修計画 <p>【人月合計】約62人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00134000000	調達件名	グアテマラ国移民送金を通じた金融包摂推進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	グアテマラ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 グアテマラにおける移民送金額は年々増加しており、家の建設、食料品の購入等に使われ、家計を支えている。一方、教育や、設備・インフラ等生産的な投資に使われる割合はわずか5.4%に留まっており、移民送金が、移民送金受益者の生活改善・生活向上や地方経済の雇用創出に十分繋がっていないことが課題であり、金融機関によるサービスや移民送金受益者の金融知識を改善していく必要がある。グアテマラ西部県を中心とした移民送金受領世帯の多い地域において、全国協同組合庁及びパイロット事業の協同組合を対象とし、協同組合の運営管理及び投資計画策定の支援、協同組合による金融教育の提供のための指導を行うとともに、協同組合による金融サービス提供に関する知識を醸成することにより、全国協同組合庁及び協同組合による金融・非金融サービス提供能力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>【業務概要】 活動①：全国協同組合庁の職員による協同組合向け金融教育の普及に係る指導能力を強化する。 活動②：パイロットサイトの協同組合の会計・経理管理能力を強化する。 活動③：パイロットサイトの協同組合の運営・投資計画が策定支援する。 活動④：上記1~3をとりまとめ、全国協同組合庁において協同組合への研修プログラムの策定を支援する。 活動⑤：協同組合による金融サービス・非金融サービスの提供について知識が醸成される。</p> <p>【想定業務担当】 ・業務主任／金融アクセス(評価対象者) ・会計管理／研修計画</p> <p>【想定人月(想定)】29人月 【渡航回数】8回</p>			留 意 事 項	本件契約には、「事業実施・支援業務用」の契約約款が適用されます。	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00112000000	調達件名	パラグアイ国農牧バリューチェーン強化プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2022年5月11日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2025年7月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パラグアイでは、大豆一次産品輸出に過度に依存した農業経済による生産性の低下及び収益の悪化等、生産・販売環境の改善が課題となっている。また、農村部住民の多くを占める小規模家族経営農家は、不十分な栽培技術に加え、市場ニーズを反映した的確な生産・加工・流通・販売や、適切なコスト計算等が出来ておらず、農牧産品バリューチェーンへの参入が困難な状況にある。このような状況の改善のため、本案件が要請された。</p> <p>【目的】本案件では、農牧省とパラグアイ生産協同組合連合会(FECOPROD)が進めている農牧バリューチェーン強化の取組みを支援し、市場志向型農牧産品の調査、選定から、生産、加工、流通、販売に至るバリューチェーンの改善がなされ、官民の機能と役割が強化されることにより、輸出及び国内市場に向けたパラグアイ農牧産品の多様化と商業化を図り、小規模農家の生産性と生計の向上を図ることを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画フェーズで実施した調査結果のレビュー。 ・対象産品ごとのワーキンググループの会合開催準備。 ・対象産品ごと(トマト、マテ茶、豚肉)のパイロット事業の活動策定支援。 ・活動計画に沿ったパイロット事業の実施支援。 ・農牧省とFECOPRODに対する対象産品ごとの活動のモニタリング実施支援。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/官民連携(評価対象) ・園芸作物栽培/市場志向型農業(評価対象) ・商品開発/マーケティング/パッケージ開発 ・研修監理/モニタリング <p>【人月合計】</p> <p>約40人月(現地39人月、国内1人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>本案件は、2020年11月に署名済みのR/Dに基づき、計画フェーズと実施フェーズと2段階に分けて実施中の技術協力プロジェクトである。計画フェーズにて調査をすることでより現状に即した実施フェーズの活動内容を策定するために2段階に分けて実施している。本業務は、1段階目の計画フェーズは終了しており、2段階目の実施フェーズに該当する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年5月11日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年7月27日 ~ 2025年6月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年5月上旬までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00148000000	調達件名	バングラデシュ国マルステークホルダー連携による小規模園芸農家のための市場志向型農業振興プロジェクト(実施フェーズ)		
公示日(予定)		2022年5月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年8月8日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュでは、農業部門のGDPに占める割合は15%を切っているが、雇用の約38.2%(2019年)を占めており、同国にとって農業は依然として重要セクターの1つである。一方、バングラデシュ農業の大多数を担う小規模農家は、営農能力の不足や農業投資に必要な資金へのアクセスが限定的であり、可耕地の生産性向上、新規作物や高収量品種の導入に対応できていない。こうした課題に対応するために、バングラデシュ政府から日本政府に対して本案件が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、バングラデシュの対象地域において、政府・金融機関・民間企業・NGOによる市場志向型農業アプローチの実施体制確立および実践により、小規模農家生計向上のためのBangla-SHEP(市場志向型農業振興)パッケージ開発を図り、もってBangla-SHEPパッケージが小規模農家の生活水準向上のため広く実施されることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 ・アクションプランに基づいた、政府(農業省)・金融機関・民間企業によるSHEP活動の実施支援。 ・SHEP活動の知見の取りまとめ、及びスケールアップのための提言。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/市場志向型農業(評価対象)、②民間連携(評価対象)、③園芸作物、④ジェンダー、⑤研修</p> <p>【人月合計】 約57人月(現地55人月、国内2人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RD締結日:2021年3月8日 ・本案件は、計画フェーズと実施フェーズの2段階に分けて実施中の技術協力プロジェクトである。計画フェーズにて調査をすることで、より現状に即した実施フェーズの活動内容を策定するために2段階に分けて実施している。1段階目の計画フェーズは2021年8月より開始され既に終了しており、本業務は、2段階目の実施フェーズに該当する。 ・バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号:15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a01159000000	調達件名	ホンジュラス国感染性廃棄物管理に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年5月18日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年7月12日 ~ 2023年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラスでは地方分権を通じた地域開発が重視されており、298の市が廃棄物管理を含む行政サービスを担っている。しかし自治体によって廃棄物を適切に管理する能力が備わっておらず、更に近年は新型コロナウイルスの流行により増加した感染性廃棄物への対応及び医療従事者や周辺住民の二次感染リスクの低減が喫緊の課題となっている。 感染性廃棄物については、一部の自治体では小規模処分場にて焼却処理を行っているとの情報もあるが、制度面や行政組織・民間の役割及び其々の体制・能力は未整備と推測され、管理体制の適切性に疑問が残る。 ホンジュラスの保健医療機関及び廃棄物管理主体における感染性廃棄物の分別・保管・収集・運搬・処理・最終処分にかかる現状と課題を確認し、適切な処理フローを検討するとともに、その実施に必要な資機材や能力強化の内容等を明らかにすることを目的として実施する。</p> <p>【目的】 ホンジュラスにおける感染性廃棄物管理の現状と課題を整理・把握し、適切な管理体制の構築に必要な協力の内容を検討する。協力の成果・目標を達成するために必要かつ最適な事業内容と投入規模等を算出するとともに、実施計画、運営・維持管理等にかかる留意事項及び相手国負担事項等を整理する。</p> <p>【主な業務内容】 (1) 一般廃棄物管理の概況及び課題、支援ニーズ等にかかる情報収集・整理、(2) 感染性廃棄物の概況及び課題、支援ニーズ等にかかる情報収集・整理(3)、機材の調達・施工事情調査、(4) 協力案の検討(維持管理計画・評価・モニタリング計画を含む)、(5) 事業実施に向けた留意事項、想定される事業リスクの検討、(6) 調査報告書の作成・説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 (1)業務主任/感染性廃棄物管理(評価対象者) (2)廃棄物管理計画(評価対象者(語学力評価せず)) (3)収集運搬/中間処理/最終処分 (4)機材計画・積算 (5)組織体制/財務 (6)環境社会配慮/自然状況調査</p> <p>【人月合計】 17.92人月(現地:9.67人月、国内8.25人月)</p> <p>本案件は2022年3月9日に公示をしましたが、応札者がいなかったため再公示とするものです。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00154000000	調達件名	アジア地域ASEAN共同体におけるフードバリューチェーン強化の取り組みに係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年5月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICAのグローバル・アジェンダ「農業・農村開発」では、「生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐ」、所謂フードバリューチェーンを重視しており、「東南アジア地域フードバリューチェーン構築」をクラスター(重点的に資源配分する事業単位)に位置付けている。クラスターの目標達成には、国別のアプローチだけでなく、域内国が加盟するASEAN共同体をパートナーとして、地域共通/横断的な課題にアプローチすることも有効である。</p> <p>【目的】ASEAN共同体のFVC強化に関連する政策・方針や、主導する施策をを明らかにするとともに、各種ガイドラインを含む施策と加盟各国での実態を比較し、ASEAN共同体を対象とする協力の枠組みや実施体制の検討に役立てる。</p> <p>【調査内容】</p> <p>①SOM-AMAFと傘下の関連Sectoral Working Groupの組織、役割、運営体制、活動実態にかかる情報の収集・分析</p> <p>②ASEAN共同体におけるFVC強化関連の主要政策文書やガイドラインの抽出と要約</p> <p>③SOM-AMAFやSectoral Working Groupが提唱する施策の、加盟国における展開にかかる実態把握</p> <p>④日本とASEAN加盟1か国(タイを想定)におけるFVC強化の歴史的経緯のレビュー(結果は教材として取り纏め)</p> <p>⑤FVC強化に関連するASEAN共同体と他の開発パートナーとの協力に係る情報の収集・分析</p> <p>⑥FVC強化に関連する事業実施で利用可能なリソースのリストアップ</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/フードバリューチェーン強化政策分析(評価対象)</p> <p>②農産物フードバリューチェーン</p> <p>③農産物の安全衛生管理</p> <p>④水産フードバリューチェーン</p> <p>⑤組織化/金融制度/民間連携(評価対象)</p> <p>⑥地域協力機構/開発パートナー連携</p> <p>【想定人月合計】18.07人月(現地8.32人月、国内9.75人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>①関連するSectoral Working Group等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ASEAN Sectoral Working Group on Crops ・ ASEAN Sectoral Working Group on Fisheries ・ ASEAN Sanitary and Phyto-sanitary Contact Points ・ ASEAN Cooperation in Agricultural Cooperative <p>②調査項目③については、遠隔調査を基本とするが、3か国程度で現地調査を実施し、ステークホルダーとのfocus group discussion等により幅広く情報を収集する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00142000000	調達件名	全世界ITS実務課題別研修実施及び動向調査		
公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
履行期間(予定)	2022年7月20日	～	2025年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、東京大学生産技術研究所に業務委託し、ITS実務課題別研修を実施してきており、2017年度12ヵ国19人、2018年度13ヵ国13人、2019年度8ヵ国8人、2020年度6ヵ国6人、2021年度8ヵ国11人と各国から毎年多くの研修員が参加している。研修参加国・研修受講者の数からもITS技術への注目度・関心が高いことが読み取れ、研修の回を重ねるごとに研修員の知識向上も著しく、各国に適用できるITS技術の個別ソリューションの相談をしたいとの要望も増えてきている。更にITS整備・運用・維持管理にあつては、各国状況に合わせたカスタマイズが欠かせず、研修効果を高めるためにも研修員帰国後のフォローアップの重要性が高まってきている。</p> <p>本研修は2022年度から2024年度の今後3年間も引き続き実施が予定されている。これまで実施してきた経緯及び課題や反省点を踏まえ、ITS分野の著しい進展に対応するとともに、研修員からの期待に応えるべく引き続き研修の高質化を図る必要がある。</p> <p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修内容に係る情報収集を実施し、検討・精査、各種調整、研修実施を行う。 2. 研修員帰国後の状況についてフォローアップを行い、研修効果向上を図る。 3. 研修参加国の中で特に効果が高いと考えられる国を対象に、交通課題及びITSニーズ等の現地調査を実施する。 4. 対象国でのITS整備、適切な運用・維持管理の具現を側面支援するため、調査結果に基づき課題を明らかにし、ITS技術・知見を周知するための現地セミナーを開催する。 5. 研修参加国の状況、現地セミナー及び現地調査の結果を整理・分析し、研修内容の改善提案を行う。 6. 現地セミナー実施国においてITS管理体制(運用・維持管理等)に係る組織・制度面での課題を抽出し、対策を検討する。 7. ITS標準化動向を整理するとともに、新技術を含む各国技術を分析・比較する。 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/ITS 1 (2号) 2) 交通計画/ITS 2 (3号) 3) 交通管理/標準化情報 4) ITS課題別研修計画立案 5) ITS運用・維持管理 6) ITS課題別研修管理 <p>【人月合計】 33人月(現地17人月、国内16人月)(予定)</p> <p>【留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本業務の実施にあたって研修監理員(言語:英語)を別途配置予定としております。 (2) 課題別研修の運営については、本契約にて実施します。実施に当たっては高度技術の移転を目指す機関(大学・研究機関)との協力体制の構築にも留意することとし、講義の実施、研修の運営については、再委託契約で実施することも可とします。 (3) 研修受け入れ業務を担当する所管国内機関は、東京センターを予定しています。 (4) 課題別研修について、2022年度実施分は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修員が来日できないため、遠隔研修の形式にて実施予定としています。以降の研修については、本邦での研修を実施予定とします。 (5) 業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2025年8月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年5月下旬にRD署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00111000000	調達件名	ベトナム国第三期ホーチミン市水環境改善事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年7月12日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム社会主義共和国では工業化及び都市部への人口集中に伴い、都市部の産業排水量及び生活排水量が増大する一方、下水道システムの整備が不十分のため水環境汚染が発生している。当国最大の都市であるホーチミン市でも、河川・湖沼・運河の水質汚濁が深刻な問題となっており、同市における水環境の改善につき我が国に対して現在機構が実施中の「第2期ホーチミン市水環境改善事業」に続き資金協力を要請している。現在検討している「第3期ホーチミン市水環境改善事業」は、同市において下水道・排水システムの整備を実施することにより、汚水処理能力の向上及び浸水被害の軽減を図り、もって都市・生活衛生環境の改善に寄与するもの。</p> <p>【目的】円借款候補案件「第3期ホーチミン市水環境改善事業」の事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行い、本事業の実施の検討材料とすることを目的とする。</p> <p>【活動(調査)内容】</p> <p>(1) 事業の背景と必要性の確認・検討</p> <p>(2) 自然条件調査の実施</p> <p>(3) 事業実施計画の検討・策定</p> <p>(4) 概略設計の策定(下水道計画、処理能力、水処理方式、処理フローシード(下水・汚泥)、水位関係図、配置計画、気候変動対策、管路・ポンプ場計画、完成予想図の検討・作成)</p> <p>(5) 事業実施スケジュール</p> <p>(6) 本邦技術の活用可能性</p> <p>(7) 概略事業費</p> <p>(8) 事業実施体制</p> <p>(9) 運営・維持管理体制</p>			留 意 事 項	<p>(10) 調達・施行計画及び方法</p> <p>(11) 実施機関負担事項の確認</p> <p>(12) 運用・効果指標</p> <p>(13) 環境社会配慮</p> <p>【業務担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/下水道計画(評価対象予定)</p> <p>(2) 下水処理場計画・設計(評価対象予定)</p> <p>(3) 管渠計画・設計(評価対象予定)</p> <p>(4) 機械・電気設備計画</p> <p>(5) 施工・調達計画/積算</p> <p>(6) 運営・維持管理計画/組織・経営体制(評価対象予定)</p> <p>(7) 経済・財務分析</p> <p>(8) 自然条件調査</p> <p>(9) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】30.0人月程度(現地22.0人月 国内8.0人月)</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00156000000	調達件名	バングラデシュ国中等教育セクター情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2023年6月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約) プレ公示></p> <p>【背景】バングラデシュの中等教育の就学率は2020年時点で67パーセントと初等教育(98パーセント)と比べて低い水準に留まっており、特に貧困層の就学率が低いなど公平なアクセスに課題がある。また特に数学、科学、英語の科目での教員不足が深刻で、学年相応の学力に達していない生徒も多い。コロナ禍の学校閉鎖による学習の遅れも懸念されており、学力アセスメントの実施方法が確立していないため適切に学習到達度を把握できていないという課題もある。</p> <p>バングラデシュ政府は「第8次5ヶ年計画」(2020/21~2024/25年度)において、中等教育の質の改善と、産業人材の育成に向け科学技術分野の基礎学力の底上げに取り組む方針を示している。</p> <p>【目的】本調査は、教育セクターにおけるこれまでのJICAの協力の成果も踏まえ、バングラデシュの中等教育の現状や課題、他ドナーの動向やバングラデシュ政府の意向・支援ニーズについて確認・分析を行い、中等教育セクターにおける今後のJICAの協力の方向性や具体的な候補案件を検討するための基礎情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) バングラデシュの政治・経済・社会状況に関する情報収集 (2) 教育分野の政策・計画・財政動向に関する情報収集 (3) 中等教育の現状に係る情報収集と課題分析 (4) 援助協調枠組み及び他ドナーの動向把握 (5) バングラデシュ政府の支援ニーズとそれに係る取り組みの現状の把握 (6) 開発政策借款形成(政策マトリクス作成)を念頭に置いた情報収集 (7) 優先的課題の抽出と具体的支援ニーズの分析 (8) 中等教育における日本国内のリソース調査 (9) JICAによる協力の方向性・新規協力候補案件検討のための提言 (10) ドラフト・ファイナルレポートの作成・説明・協議 (11) ファイナル・レポートの作成 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/中等教育総合分析/中等教育政策(評価対象予定) (2) 副業務主任者/教員研修・能力強化①/他ドナー状況分析(評価対象予定) (3) 理数科・科学技術教育 (4) ICT活用・遠隔教育 (5) 教員研修・能力強化②/教員研修施設等 (6) 学力アセスメント・学習到達度 <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【関連報告書】バングラデシュ国教育プログラム準備調査準備調査報告書</p> <p>【その他留意事項】ICT・DXの活用可能性や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する情報収集・確認を行い、遠隔教育などポストコロナの観点も踏まえた適切な協力の方向性を検討する。他ドナーの支援動向、バングラデシュ政府との協議を通じた支援ニーズを適時に確認する。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※特別宿泊料対象国です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施 ・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定 ・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象) 2. 被害想定(評価対象) 3. 地質・地盤 4. 地震工学 5. GIS・データベース 6. 耐震工学 7. インフラ(道路・橋梁) 8. インフラ(ライフライン) 9. 防災行政 10. 都市計画 11. 研修計画 <p>【人月合計】約70人月 【その他留意事項】2022年5月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01136000000	調達件名	エチオピア国地熱開発試掘・能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア政府は、将来的な電力需要の増加を見据え、総発電設備容量を2037年までに約30,000MWまで拡張する計画である。現在の同国の電力構成は約9割が水力発電により供給されており、将来的な需要に対して水力発電だけでは賄いきれなくなる見込みである。エチオピア政府は「成長と構造改革計画Ⅱ(Second Growth and Transformation Plan、GTP2)」において、総発電設備容量を2020年までに17,208MWに拡大する目標を掲げ、資源ポテンシャルの高い地熱発電の設備容量を2020年までに577MWとする目標を掲げていた。しかし、開発の初期段階である試掘に必要なコストと地熱技術者の不足がボトルネックであり、未だ地熱開発実績は7.3MWに留まっている。そのような背景のもと、エチオピア政府の要請を受け、JICAはアファール州テンダホーアイロベラ地域およびアラロベタ地域を対象に、エチオピア電力公社の掘削事業にかかる調達管理・工事監理能力強化を図り、同国の地熱開発促進を目的とした事業を実施予定であり、本調査を通して事業の詳細計画を策定する。</p> <p>【業務内容】 本事業の詳細計画の策定を目的に、以下の項目に関して調査を行う。 ①エチオピアにおける電源開発計画及び地熱開発の位置づけに関する情報の整理 ②C/P所有する資機材やエチオピアにおける掘削事業に関する情報収集 ③対象地域における既存の掘削計画や土木工事計画に関する情報の整理 ④環境社会配慮についての補完調査</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 ・業務主任者／地熱開発計画(評価対象者) ・地熱掘削 ・土木 ・評価分析 ・環境社会配慮(環境) ・環境社会配慮(社会)</p> <p>【業務人月(想定)】 合計約11人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト(2013年～2015年)ファイナルレポート ・エチオピア国地熱開発のための情報収集・確認調査(2015～2017年)ファイナルレポート</p> <p>【留意事項】 ・本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・昨今のエチオピア国内の治安情勢を受け、調査の開始時期等については変更となる可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00118000000	調達件名	ケニア国アヘロ灌漑地区改修計画協力準備調査		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年8月16日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ケニア共和国(以下、ケニアという。)政府は農業を優先開発課題の一つとして位置付けており、また、コメの増産を含む食料安全保障を重点経済政策としている。コメの需要は2000年以降、年率12%増と、メイズ(1%増)、コムギ(4%増)を大きく上回る伸びで拡大している。そのため、コメ輸入量は2000年から20年間で9倍に増え(2020年は約953千トン)、2017~2019年のコメ貿易赤字は年平均約270百万米ドルに及ぶなど、コメ需要の急増に対して国内生産が追い付いていない。アヘロ灌漑地区は施設の老朽化による取水機能及び灌漑効率の低下のために灌漑面積が限定されること、加えて近年はビクトリア湖沿岸地域において気候変動に起因する湖水面の上昇、降雨パターンの変化や集中豪雨等による洪水被害が顕著になりつつあることから、コメの増産及び安定的な生産のための対応が求められている。特に、ケニア西部で発生した2020年の大洪水では、アヘロ灌漑地区はその面積(867ha)の約50%が被害を受け、約3.3億円相当の損失が出る可能性があったことから、早急に対策を講じる必要性が増している。アヘロ灌漑地区改修計画は、老朽化した灌漑施設の改修・拡張と気候変動に起因する洪水対策の堤防建設等を通じコメ増産を図るものである。</p> <p>【業務内容】キスム郡アヘロ灌漑地区において、灌漑施設の改修及び新設、灌漑ポンプ更新、及び洪水防止のための堤防建設等を行うことにより、対象地区の効率的な灌漑用水の供給及び当該灌漑地域での洪水による作物被害の低減を図り、もってコメ増産を通じた食料安全保障に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】業務主任者/灌漑排水施設計画(評価対象予定)、ポンプ整備/灌漑排水施設整備、洪水対策(評価対象予定)、水文解析/流出・氾濫解析、営農、施工計画/積算、環境社会配慮</p> <p>【人月予定】35.66人月(現地21.66人月、国内14人月)業務主任者2号、若手育成加点なし。</p> <p>【留意事項】本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。※本調査では、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討として、以下を国内作業で行って頂くことを想定しています。</p> <p>1) インターネット等で公開されている衛星データ等各種情報を用いた対象流域の特性の把握、2) 過去の洪水と近年の降雨の状況の把握、並びに3) 現地での次期雨期の自然条件に関わる情報収集の方針・手法の検討とその準備。</p> <p>なお、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討について、より良い代替案があればありましたらプロポーザルにてご提案をお願いします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00023000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年8月25日 ~ 2025年8月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁(CAAN)は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)、及び飛行経路の調整、飛行計画の承認及び交通流制御等によって安全で秩序正しく効率的な航空交通流の形成を可能にする航空交通流管理(ATFM)の導入を検討している。</p> <p>また、トリブバン国際空港(TIA)に進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。</p> <p>さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が図られているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。</p> <p>【目的】 本事業は、TIAにおけるATFM/A-CDMの導入、カトマンズ管制区の空域運用効率化及びTIAの運用効率化のための航空保安(CNS)システム導入に必要なCAANの能力の向上を図り、もってTIAにおける飛行処理能力が拡大され、ネパールにおける航空輸送の安全性・効率性の向上に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者/A-CDM/A-CDM(評価対象) 2.航空管制/安全性評価 3.飛行経路構成/飛行方式設計(評価対象) 4.地形障害物データ 5.滑走路容量評価 6.地上型衛星航法補強システム(GBAS)(評価対象、語学能力・業務経験地域評価せず) 7.飛行場面監視システム 8.高速データ通信</p> <p>【人月合計】 約60人月(現地55人月、国内5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ※2022年5月上旬RD署名予定 ※本事業においては、別途、長期派遣専門家として国土交通省航空局(JCAB)の人材を配置(1名)する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00181000000	調達件名	ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ヨルダンの南部に位置するアカバは、当国および周辺地域の貿易と物流のゲートウェイとして機能に加えて、国の経済をけん引する重工業拠点であり、また黄金の三角地帯(Golden Triangle)として当国の観光開発の一翼を担っている。アカバの人口は約20万人ながら、国の安定的な成長と地域の安定に重要な都市であり、ヨルダン政府は2000年にアカバ経済特区法を制定し、アカバ経済特区庁(ASEZA)とアカバ開発公社(ADC)を設置しアカバ経済特区(ASEZ)を制定した。同法により、ASEZAは中央政府から独立した行政組織となり、SEZ開発と区域内の自治体業務を担っている。</p> <p>ASEZAは設立と同時に2020年を目標年次としたASEZマスタープラン(MP)を策定し、同計画を基本方針として、多額の投資を取り付けてきたが、同MPは適時に更新されずに失効している。近年ASEZには2つの地区が追加されることが決定されたが、新たな地区の開発方針を含めASEZ全域の開発方針を示す有効なMPがなく、その更新が急務となっている。</p> <p>【目的】 ASEZのマスタープランが更新される。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ASEZの現況把握及び課題分析 2) ASEZの開発ビジョン及び戦略策定 3) 土地利用計画と主要地区の開発計画策定 4) 主要セクターの戦略策定 5) 戦略的優先事業案及び実施戦略の提案 6) 組織及び個人の能力強化 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/都市計画/スマートシティ(評価対象者) 2) 空間計画/土地利用計画(評価対象者) 3) 産業開発/観光開発(評価対象者) 4) 社会経済フレームワーク/投資計画 5) 交通・物流 6) 洪水管理/気候変動 7) 環境社会配慮/SEA/環境管理 8) 建築/景観デザイン <p>【想定人月】 約33.5人月(うち現地約27人月)</p> <p>RDは2022年5月までに署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00096000000	調達件名	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2023年2月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 アフリカ地域は、ほぼすべての「持続可能な開発目標(SDGs)」において主要な課題が残っている又は重要な課題が残っている状況で、SDGs達成に最も遅れが生じている地域となっている。他方、近年技術革新が著しいデジタル技術を活用することで開発課題の解決の推進、加速化が期待されている。アフリカ連合(AU)は、「Agenda 2063」の中で通信分野の重要性を掲げており、デジタル分野の発展は革新的、包括的、持続的な成長の観点からセクター横断的に優先分野として位置付けている。アフリカにおいては通信市場自由化の流れを受け、携帯電話の普及拡大やデジタル技術を活用したサービス分野における民間事業者の参入拡大がみられている。ODA事業においても、民間セクターとの連携等を通じてデジタル技術を活用することは、JICA事業のこれまでの成果の拡大や開発効果の裨益拡大につながる可能性がある。</p> <p>【目的】 本調査は、通信市場自由化が進行中のエチオピアと2001年に既に通信市場自由化が開始されているナイジェリアを調査対象国とし、開発課題解決にかかるデジタル技術の活用推進の可能性を検討するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1) 情報通信分野に関する既存資料のレビュー(政策文書等)、情報通信分野とのセクター横断的取り組みについて政府関係機関からのヒアリング(現状及び今後の動向) (2) 情報通信分野における現地/第三国企業及び他ドナー(開発銀行、ファンド等含む)等の取り組みに関するヒアリング、情報収集 (3) 現地/第三国企業及び他ドナー(開発銀行、ファンド等含む)等との情報通信分野とセクター横断的視点(農業、保健、教育、電力、金融包摂化等)での事業化推進にあたり、既存のJICA案件の活動/アセットを踏まえた連携可能性の整理/インフラ設備面のニーズ及び人材育成面の課題の情報収集・分析 (4) 具体的提言、報告書(案)作成・報告</p> <p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/デジタル戦略(評価対象) ②デジタルサービスの構築(評価対象) ③民間・ドナー連携</p> <p>【想定人月合計】約6.0人月(現地約4.0人月、国内約2.0人月)</p> <p>【留意事項】調査対象国の内、エチオピアは国内・現地調査両方行うが、ナイジェリアは国内調査のみ</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00167000000	調達件名	ブルキナファソ国 灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年8月18日 ~ 2023年9月8日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソはサヘル地域の厳しい気候下にあり、農業生産性向上のためには不安定で少ない降雨をいかに活用するかが重要な課題である。1970年代から2016年までに7万ヘクタール以上の灌漑区が開発されたが、既に20年以上が経過し改修が必要な地区が相当数存在することが想定される一方で、灌漑区の現状にかかる情報は整理されておらず、改修計画が策定できないことが課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、灌漑改修に係る事業を担当するブルキナファソ農業畜産水産資源省行政官および対象州関係者の灌漑地区の機能回復と維持管理に必要な能力が向上することにより、既存灌漑施設の計画的な改修実施の実現に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の灌漑区に関する情報整理・分析の実施支援 ・灌漑施設改修と維持管理にかかる技術研修および小規模なパイロットサイトにおける実習を通じた能力強化の実施 ・灌漑施設改修プログラムの策定のための能力強化の実施 			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者(想定)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／灌漑事業管理／ドナー協調(評価対象) 2. 灌漑技術(評価対象) 3. 農民組織／灌漑施設維持管理(評価対象) 4. 研修運営企画 <p>【人月】 約60人月(現地:57人月、国内:3人月)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RDは2022年5月署名予定。 ・本事業は、詳細計画策定フェーズを含む実施を予定しており、本契約後に詳細計画を策定し、その後本格活動を開始する予定です。 ・紛争影響国単価を適応予定です。 		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00130000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-3(ジョージア、アルメニア、イラン)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ジョージア: 東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業 (II) (一体評価) (2) (無償資金協力) アルメニア: 消防機材整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2(一体評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業(II)は一体評価を予定しています。 ※(技協)イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。 ※(無償)アルメニア: 消防機材整備計画は簡易型評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00131000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-2(タジキスタン、バングラデシュ、ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画(簡易型評価) (2) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト(一体評価) (4) (有償資金協力) ベトナム: 第2期国道・省道橋梁改修事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画と(無償)タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画は、簡易型評価を実施する予定です。</p> <p>※(技協)バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクトは一体評価を予定しています。</p> <p>※バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号: 15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00132000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージ-1(インド)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド: インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム (2) (有償資金協力) インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ) (3) (有償資金協力) インド: 新・再生可能エネルギー支援事業(フェーズ2)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00179000000	調達件名	全世界ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年7月6日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年8月31日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】COVID-19の世界的な流行下、日本企業が海外でワクチン等医薬品の臨床試験を行う際、現地薬事当局への申請・承認や適切な臨床試験施設の確保などで課題に直面している。政府は「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を閣議決定し、ODAの活用の検討も掲げている。かかる状況下、日本との経済的結びつきが強いアジア地域等で迅速に臨床試験が行われ、実用化された医薬品がいち早く現地生産できる環境・体制づくりにおいて、JICAが果たし得る役割の特定や案件形成を行うために必要な情報収集を実施する。</p> <p>【目的】対象国におけるワクチン等医薬品の臨床試験と生産・供給に係る法制度、現地実施体制(担当省庁、認証機関、臨床試験実施機関、製造者等)、実例等の情報収集を行い、緊急時の迅速な臨床試験と生産で支障になる現地の課題を抽出し、その課題解決に有効な支援活動案の策定や国内外関係機関のネットワーク構築を目的とする。有効性が見込まれる支援活動については、調査において試行的に実施し、効果の検証も併せて行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(国内作業1) ・対象各国の関連政策や諸制度等の文献調査 ・対象各国の関連機関の抽出、質問票の作成 ・日本国内関連機関へのヒアリング</p> <p>(現地作業) ・対象各国の薬事当局を含む関連機関へのヒアリング ・臨床試験受託機関(CRO)を含む関連企業・研究機関等による活動及び関連施設・機材や専門人材の現況調査 ・他の開発パートナーによる関連分野への支援の現況調査 ・支援活動の試行的実施</p> <p>(国内作業2) ・帰国報告会 ・支援活動案の作成(調査対象国と日本国内向け双方) ・中間報告書作成 ・支援活動の試行的実施 ・最終報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／薬事行政(評価対象) ・医薬品開発1／臨床試験(評価対象) ・医薬品開発2／人材育成 ・機材計画／調達計画 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20人月(現地6人月、国内14人月) <p>【その他留意事項】</p> <p>対象国は以下のとおり。ただし公示までに変更の可能性あり。 インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、ケニア</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00125000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-4 (ネパール、フィリピン、東ティモール) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクト (2) (無償資金協力) ネパール地震復旧・復興計画 (3) (技術協力) フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクト (4) (無償資金協力) 東ティモール: ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはフィリピンにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(技協)ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクトはノンスコア(主体的振り返り)の実施、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ネパール地震復旧・復興計画はノンスコア(主体的振り返り)の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協)フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクトについては、紛争影響国の手引(改訂予定)を試行活用予定です。</p> <p>※(無償)東ティモール: ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画については、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00126000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-3 (ラオス、インドネシア) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2 (一体評価) (2) (無償資金協力) ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計) (一体評価) (3) (有償資金協力) インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※(技協)ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しており、詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(無償)ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計)は一体評価を予定していません。また、衛星データ分析活用案件です。詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(有償)インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業については、衛星データ分析活用案件です。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00127000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-2 (ウガンダ、タンザニア、アンゴラ) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ウガンダ: コメ振興プロジェクト (2) (技術協力) タンザニア: コメ振興支援計画プロジェクト (3) (無償資金協力) ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画 (4) (無償資金協力) アンゴラ: ナミベ港改修計画(簡易型評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)アンゴラ: ナミベ港改修計画については簡易型評価を実施する予定です。</p> <p>※(無償)ウガンダ: コメ振興プロジェクトについては「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析、および紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用の可能性があります。</p> <p>※(無償)ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画については、QCA適用の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00128000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-1(ベトナム、イラク)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 地方病院医療開発事業(II)</p> <p>(2) (有償資金協力) ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III)(一体評価)</p> <p>(3) (有償資金協力) イラク: 主要都市通信網整備事業</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはイラクにおいて、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(有償)ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III)は一体評価を予定しています。</p> <p>※(有償)イラク: 主要都市通信網整備事業については、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00129000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-4(ニカラグア、インドネシア)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) ニカラグア: マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画 (2) (技術協力) インドネシア: JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2(一体評価) (3) (無償資金協力) インドネシア: 広域防災システム整備計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)インドネシア: JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00123000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-2(ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ケニア: 地熱開発のための能力向上プロジェクト (2) (技術協力) コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト (3) (無償資金協力) ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画 (4) (無償資金協力) トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価3 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはコートジボワールにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ※(無償)ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画および(無償)トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画については衛星データ活用案件です。 ※(技協)コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクトについては、紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用およびノンスコア(主体的振り返り)を実施予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00124000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-1 (バヌアツ、フィジー、パキスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(I I) (一体評価)</p> <p>(2) (有償資金協力) フィジー: 災害復旧スタンドバイ借款</p> <p>(3) (技術協力) パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償資金協力) パンジャブ州灌漑システム改善事業(一体評価)</p> <p>(4) (無償資金協力) パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画(一体評価)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償) バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(I I)は一体評価を予定しています。また、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協) パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償) パンジャブ州灌漑システム改善事業は一体評価を予定しています。</p> <p>※(無償) パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、(無償) シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画は、一体評価および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(4月27日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00175000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-3 (インドネシア、バングラデシュ) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (海外投融資) インドネシア: カカオ輸出促進・小規模農家支援事業 (2) (海外投融資) バングラデシュ: シラジガンジ高効率ガス火力発電事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>				留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号: 15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</p>